

	指標の概要							
3	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移

項目			平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和 1年度 (当初)	令和 2年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	0	0	0
	一般財源	(千円)	0	0	100	0
事業費計		(千円)	0	0	100	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.00	0.00		
		時間外勤務 (時間)	0.00	0.00		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	0	0		
事業コスト		(千円)	0	0		

R01 年度当初積算根拠	委員報酬	8,000円×2日×5人=80,000円
	費用弁償	2,000円×2日×5人=20,000円

予算の方向性	理由
維持	

方向性		
市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	2	今後も市が実施するほうがよい。
行政が関与する必要性について		
優先度	2	継続して実施する必要がある。
事業の優先度はどうか		

	指標の概要							
3	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和 1年度 (当初)	令和 2年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	171	0	0	0
	一般財源	(千円)	12	789	0	0
事業費計		(千円)	183	789	0	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	3.00	3.30		
		時間外勤務 (時間)	406.00	1,174.00		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	22,346	26,203		
事業コスト		(千円)	22,529	26,992		

R01年度当初積算根拠						
-------------	--	--	--	--	--	--

予算の方向性	理由	H31年度からは「職員の福利厚生事務」へ統合して実施する。
終了		

方向性		
市民ニーズ	1	ニーズはほとんどない、又は不明である。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	-	今年度で事業が終了する。
行政が関与する必要性について		
優先度	-	法令等により、市の実施が定められている。又は、今年度で事業が終了する。
事業の優先度はどうか		

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報										
事務事業名	040 職員研修事業									
戦略プラン	IV	4	1	行政改革の推進	担当部課 係名	総務部人事課 人材育成係				
総合戦略					新規・継続	継続				
					事業分類	法定+任意				
予算科目	01-020102-13 職員研修に要する経費				市民参加	<input type="checkbox"/> 共有、理解				
要求区分		事業期間				<input type="checkbox"/> 企画・立案、計画				
個別計画	研修実施計画					<input type="checkbox"/> 実行				
根拠法令	地方公務員法、つくば市職員研修規則					<input type="checkbox"/> 評価・検証				
事業体制					事業体制	職員のみ				
市長公約	10									
概要										
事業の目的					事業の概要					
職員に対し、市民全体の奉仕者としてふさわしい人格、教養を培わせるとともに、市行政の担当者として業務の遂行上必要な知識及び技能を習得し、もって時代に即応する公務員たる資質を備えさせるため。					<ul style="list-style-type: none"> 職員が地域の実情に応じた行政課題について、責任をもって当該対応策を自主的に選択し、創意工夫して取り組むことのできる自己能力開発と資質向上の行動を積極的に支援する。 ※行政改革アクションプラン「28 職員研修事業」該当事業					
評価										
事業計画					活動実績					
<ul style="list-style-type: none"> 基本研修 10課程程度、指定人数未定 特別研修 33課程程度、指定人数未定 専門研修 6課程、指定人数未定 派遣研修 50課程程度、指定人数未定 自己啓発支援 20課程程度、指定人数未定 					<ul style="list-style-type: none"> 基本研修 11課程、指定人数640人、終了人数631人、終了率98.6% 特別研修 35課程、指定人数2,589人、終了人数2,428人、終了率93.8% 専門研修 6課程、指定人数1,433人、終了人数1,349人、終了率94.1% 派遣研修 43課程、指定人数67人、終了人数67人、終了率100.0% 自己啓発支援 利用者32人 					
成果					課題					
基本研修を第1四半期に集中させ、職位に応じて必要とされる知識や技能を早期に習得させることができた。 時代の変化や市民ニーズに対応するための特別研修を多く実施し、職員の能力向上が図れた。 海外派遣研修に参加した研修生の報告会を職員、市議会議員へ行い、そこで得た知識や考えなどの共有化が図れた。					地方公務員法の一部改正に伴う制度改正や多様化するニーズを踏まえて人材育成の見直しを行う必要がある。					
改善目標（R01年度にむけて）										
リーダーシップ能力開発研修を引き続き実施するとともに、基本研修のカリキュラムの見直しを行い職員全体の資質の向上を目指す。 人材基本方針の見直しを行う。										
指標の推移										
1	指標名	基本研修の役立ち度（フォローアンケート結果）					(%)		成果指標	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度		
	目標値	95.0	95.0	88.2	88.4	89.0	91.4	91.4		
	実績	91.6	88.2	88.4	89.0	91.4	0.0	0.0		
	指標の概要	※行政改革アクションプラン「28 職員研修事業」該当指標								
2	指標名						()			
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度		
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

	指標の概要							
3	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和1年度 (当初)	令和2年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	54	0	0	0
	一般財源	(千円)	19,226	24,221	20,120	0
事業費計		(千円)	19,280	24,221	20,120	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	2.50	2.00		
		時間外勤務 (時間)	300.00	360.00		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	18,525	15,008		
事業コスト		(千円)	37,805	39,229		

R01年度当初積算根拠	<ul style="list-style-type: none"> 報償費：講師謝礼 150千円、資格取得賞賜金 160千円 旅費：普通旅費 62千円、特別旅費 2,007千円 需用費：テキスト代等 1,236千円 役務費：講師派遣手数料等 10,235千円 委託料：システム管理委託料 262千円 備品購入費：研修用プロジェクター 118千円 負担金補助金及び交付金：リーダーシップ能力開発研修等 5,890千円
-------------	---

予算の方向性	理由
維持	

方向性	
市民ニーズ	4 十分に高く、今後も変わらずにあると見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み	
進捗状況	4 計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか	
市の関与	3 法令等により、市の実施が定められている。
行政が関与する必要性について	
優先度	- 法令等により、市の実施が定められている。又は、今年度で事業が終了する。
事業の優先度はどうか	

	指標の概要							
3	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移

項目			平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和 1年度 (当初)	令和 2年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	0	0	0
	一般財源	(千円)	14,173	23,727	15,949	0
事業費計		(千円)	14,173	23,727	15,949	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	2.20	2.40		
		時間外勤務 (時間)	185.00	421.00		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	16,103	17,982		
事業コスト		(千円)	30,276	41,709		

R01年度当初積算根拠
 報酬：産業医報酬 4,100千円 (50,000円×82回)
 報償費：カウンセラー謝礼 264千円 (22千円×12回)
 旅費：産業医費用弁償164千円、安全衛生研修16千円
 需用費：図書11千円、衛生医療用消耗品144千円
 テキスト代30千円、追録代17千円
 委託料：健康診断委託料 9,625千円
 ストレスチェック委託料 1,570千円
 賃借料：寝具賃借料 10千円

予算の方向性	理由
維持	

方向性	
市民ニーズ	1 ニーズはほとんどない、又は不明である。
市民ニーズと今後の見込み	
進捗状況	4 計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか	
市の関与	2 今後も市が実施するほうがよい。
行政が関与する必要性について	
優先度	2 継続して実施する必要がある。
事業の優先度はどうか	

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報									
事務事業名	042 職員の福利厚生事務								
戦略プラン					担当部課	総務部人事課			
総合戦略	II	1	(1)	子育て環境の整備	係名	厚生係			
					新規・継続	継続			
					事業分類	任意的事務			
予算科目	01-020102-14 福利厚生に要する経費				市民参加	<input type="checkbox"/> 共有、理解			
要求区分		事業期間		<input type="checkbox"/> 企画・立案、計画					
個別計画						<input type="checkbox"/> 実行			
						<input type="checkbox"/> 評価・検証			
根拠法令	地方公務員等共済組合法、市町村職員退職手当条例、健康保険法、厚生年金保険法、雇用保険法				事業体制	一部委託			
					市長公約				
概要									
事業の目的					事業の概要				
職員及び臨時職員が公務に専念できるよう職員の健康、元気回復、その他厚生に関する事業を実施し公務能力を増進する。					<ul style="list-style-type: none"> 退職手当に関する事務、共済保険証関係（就職・退職・扶養など）に関する事務、職員の病気等の給付事務、共済年金に関する事務、職員互助会に関する事務を行う。 臨時職員の社会保険・雇用保険に関する手続きを行う。 				
評価									
事業計画					活動実績				
<ul style="list-style-type: none"> 外部委託仕様書作成（6月） 外部委託業者選定・契約（11月） 外部委託の導入（1月） 福利厚生業務（通年） 					<ul style="list-style-type: none"> 外部委託仕様書作成（6月） 外部委託業者選定・契約（10月） 外部委託の導入（1月） 福利厚生業務（通年） すべてにおいて遅滞なく実施した。				
成果					課題				
計画通り実施し、候補者を選定することができた。委託が開始されたことで、職員の事務量が軽減された。					外部委託した業務に関しては、今後とも委託業者と市との間で正確かつ円滑な事務執行ができるよう、事務処理を行っていく必要がある。				
改善目標（R01年度にむけて）									
外部委託した業務に関しては、委託業者と市との間で連絡調整を密にし、業務管理を行うとともに、さらなる業務の改善・事務の効率化を推し進めるべく、働きかけを行っていく。									
指標の推移									
1	指標名	()							
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	指標の概要								
2	指標名	()							
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	指標の概要								

	指標の概要							
3	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和 1年度 (当初)	令和 2年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	5,778	0	0
	一般財源	(千円)	3,617	227,305	280,970	0
事業費計		(千円)	3,617	233,083	280,970	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	1.40	3.30		
		時間外勤務 (時間)	744.00	1,373.00		
	臨時職員等	(有無)	有	有		
人件費		(千円)	11,828	26,697		
事業コスト		(千円)	15,445	259,780		

R01年度当初積算根拠	共済費：社会保険料 199,260千円、労災保険料 5,386千円、雇用保険料 15,503千円 災害補償費：休業補償費 82千円 需用費：事務用消耗品 72千円、作業服2,383千円、ゴム印代 11千円 役務費：郵便料 11千円 委託料：職員給与・福利厚生業務委託料 38,071千円、 臨時職員給与計算システム改修委託料 308千円 負担金・交付金：給与実務研修参加負担金 91千円、 派遣職員人件費負担金（茨城県）11,163千円、 水道事業会計補助金（児童手当分）1,056千円					

予算の方向性	理由	H31年度から給与・福利厚生事務委託に伴い、「給与支払事務」を統合する。
拡充		

方向性		
市民ニーズ	1	ニーズはほとんどない、又は不明である。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	2	今後も市が実施するほうがよい。
行政が関与する必要性について		
優先度	2	継続して実施する必要がある。
事業の優先度はどうか		

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報								
事務事業名	043 職員採用試験事業							
戦略プラン					担当部課 係名	総務部人事課 人事係		
総合戦略					新規・継続	継続		
					事業分類	任意的事務		
予算科目	01-020102-15 人事管理に要する経費				市民参加	<input type="checkbox"/> 共有、理解		
要求区分		事業期間		<input type="checkbox"/> 企画・立案、計画				
個別計画				<input type="checkbox"/> 実行				
				<input type="checkbox"/> 評価・検証				
根拠法令				事業体制	一部委託			
				市長公約	9			
概要								
事業の目的				事業の概要				
継続的な市政運営体制を維持し、住民福祉の向上を図るため、事務職のみならず、専門職等の即戦力となる人材及び次世代のつくば市を担う人材を採用する。				・優秀な人材を採用するため、選考を3段階に分けて実施する。 ①1次試験 教養試験、論文試験及び専門試験（専門試験は専門職のみ） ②2次試験 集団面接、適性試験 ③最終試験 個別面談				
評価								
事業計画				活動実績				
・採用計画作成及び申込方法の検討 4月中旬まで ・H30年10月1日採用試験 6月中旬 1次試験実施 7月下旬 最終試験実施 ・H31年4月1日採用試験 7月下旬 1次試験実施 9月下旬 2次試験実施 11月上旬 最終試験実施				・消防士以外の職種において59歳を上限として募集する方針を決定し、採用計画を策定 ・いばらき電子申請・届出サービスを活用したWEB申込みを導入 ・平成30年10月1日採用試験 採用53人（うち女性23人） 一次試験（6/17）、最終試験（7/24～8/2） ・平成31年4月1日採用試験：採用84人（うち女性48人） 一次試験（7/22）、二次試験（10/2～10/11）、最終試験（11/1～11/14）				
成果				課題				
昨年度の課題であった申込データ整理の効率化するため、WEB申込みを実施し、受験申込書の入力作業が大幅に削減できた。 平成30年10月1日採用の試験では、830人、平成31年4月1日採用の試験では、1,097人の申込者があり、多くの人材の中から優秀な人材を選考することができた。				採用辞退率低減に向け、試験日程及び試験内容の見直しを検討する。 次年度以降の採用希望者数の増加を図るべく、採用試験関連情報の広報機能強化を検討する。 事務簡素化に向け受付処理の改善を具現化し実施する。				
改善目標（R01年度にむけて）								
採用試験実施日程を見直し、一次試験実施から最終合格通知までの期間を短縮する。 受験申込時の提出書類を見直し、受験申込手続きの簡素化・負荷軽減を図る。 市ホームページに採用試験関連の常設ページを開設し、広報機能強化を図る。								
指標の推移								
1	指標名	採用者数 (人)						活動指標
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	71.0	70.0	84.0	151.0	137.0	0.0	0.0
	指標の概要							
2	指標名							
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

	指標の概要							
3	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和 1年度 (当初)	令和 2年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	0	0	0
	一般財源	(千円)	5,925	5,860	7,664	0
事業費計		(千円)	5,925	5,860	7,664	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	1.40	1.50		
		時間外勤務 (時間)	800.00	760.00		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	11,969	12,473		
事業コスト		(千円)	17,894	18,333		

R01年度当初積算根拠	【委託料】採用試験委託料	6,414千円
	【使用料】採用試験会場借上料	1,250千円

予算の方向性	理由
維持	

方向性	
市民ニーズ	4 十分に高く、今後も変わらずにあると見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み	
進捗状況	4 計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか	
市の関与	2 今後も市が実施するほうがよい。
行政が関与する必要性について	
優先度	2 継続して実施する必要がある。
事業の優先度はどうか	

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報								
事務事業名	044 人事制度に関する事務							
戦略プラン					担当部課 係名	総務部人事課 人事係		
総合戦略					新規・継続	継続		
					事業分類	任意的事務		
予算科目	01-020102-15 人事管理に要する経費			市民参加	<input type="checkbox"/> 共有、理解			
要求区分		事業期間			<input type="checkbox"/> 企画・立案、計画			
個別計画					<input type="checkbox"/> 実行			
根拠法令	地方公務員法			事業体制	職員のみ			
				市長公約				
概要								
事業の目的				事業の概要				
公務における規律と秩序の維持、更に職員個々の資質や能力の向上に努めることで、市民サービスの向上を図る。				<ul style="list-style-type: none"> 国家公務員における人事制度の取組及び地方公務員法の趣旨をベースに、人事に関する諸制度の検討・運用を行う。 ※行政改革アクションプラン「23 つくば市定員管理指針に基づく職員数の適正化」、「24 多様な人材の確保」、「25 適材適所への人事異動」、「26 人事交流の推進」、「27 人事評価制度の活用」該当事業 				
評価								
事業計画				活動実績				
～9月下旬 人事評価の有効な活用や昇格基準等の人事制度の見直し 女性職員同士の意見を共有するための機会の提供（職員研修等） 10月中旬 自己申告書及び状況報告書提出 1月中旬 人事評価シート提出 3月中旬 人事異動内示、昇格及び昇給事務、人事発令処理 ～年度末 必要な規則等の改正				<ul style="list-style-type: none"> 各職層最年少の年齢 部長54歳（前年度55歳）、次長52歳（前年度51歳）、課長47歳（前年度47歳）、課長補佐38歳（前年度41歳）、係長35歳（前年度34歳） 女性管理職割合 21.2%（前年度21.2%） 女性係長職割合 24.3%（前年度24.0%） 旧姓使用者数 13名 女性活躍推進のための研修 3種類実施 人事評価に基づく昇給号級数の拡大（規則改正） 				
成果				課題				
前年度に引き続き管理・監督能力に優れた意欲と行動力のある職員について、経験年数にとらわれず上級職への積極的登用を行うことで、職員一人一人の意欲・能力が最大限に発揮できる適材適所の人事配置につながった。また、女性活躍推進研修の実施や旧姓使用制度を導入により、女性職員が活躍できる環境を整えることができた。				人事評価をより効果的に活用していくため、評価者、被評価者ともに制度を理解する機会を増やし、モチベーションを高く保って業務に取り組める環境を整える必要がある。女性職員がより活躍できる職場環境の整備を目指し、継続した取組が必要である。				
改善目標（R01年度にむけて）								
職員の昇格・昇任に対して、人事評価結果を積極的に活用するための方法を検討する。また、職員一人一人が責任を持って質の高い住民サービスを提供するため、地方公務員法の一部改正に伴う「会計年度任用職員」の制度を整え、適正な運用を図る。女性職員が働きやすい職場環境づくりについては、引き続き検討を進めていく。								
指標の推移								
1	指標名	任期の定めのない常勤一般職の職員数（人）					活動指標	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	1,730.0	1,755.0	1,861.0	1,926.0	0.0
	実績	0.0	0.0	1,731.0	1,755.0	1,861.0	0.0	0.0
	指標の概要	各年度4月1日時点 前年度実績を基に次年度目標を定める。 ※行政改革アクションプラン「23 つくば市定員管理指針に基づく職員数の適正化」該当指標						
2	指標名	事務職以外の専門職及び社会人経験者の採用者数（人）					活動指標	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	30.0	86.0	72.0	68.0	0.0
	実績	0.0	0.0	43.0	86.0	72.0	0.0	0.0

指標の概要	各年度の採用者総数 前年度実績を基に次年度目標を定める。 ※行政改革アクションプラン「24 多様な人材の確保」該当指標							
3	指標名	人事異動職員数割合 (%)					活動指標	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	30.0	28.9	19.7	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	33.0	28.9	19.7	0.0	0.0
指標の概要	各年度4月1日付け人事異動（対象範囲に対する割合） ※行政アクションプラン「25 適材適所への人事異動」該当指標							
4	指標名	市からの派遣及び市への受入れの合計人数 (人)					活動指標	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	30.0	34.0	28.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	33.0	34.0	28.0	0.0	0.0
指標の概要	各年度当初における人数 ※行政改革アクションプラン「26 人事交流の推進」該当指標							
5	指標名	人事評価者訓練研修受講人数 (人)					活動指標	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	270.0	286.0	500.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	273.0	286.0	500.0	0.0	0.0
指標の概要	※行政改革アクションプラン「27 人事評価制度の活用」該当指標							

コストの推移

項目		平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和1年度 (当初)	令和2年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円) 0	0	0	0
	県支出金	(千円) 0	0	0	0
	地方債	(千円) 0	0	0	0
	その他	(千円) 0	0	185	0
	一般財源	(千円) 77,302	38,388	46,007	0
事業費計		(千円) 77,302	38,388	46,192	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人) 3.10	3.50		
	臨時職員等	時間外勤務 (時間) 1,750.00	1,054.00		
		(有無) 無	無		
人件費		(千円) 26,448	27,316		
事業コスト		(千円) 103,750	65,704		

R01年度当初積算根拠	【07賃金】 臨時職員25人分 39,166千円
	【08報償費】 公益通報相談員 40千円 【09旅費】 日本経営協会研修等（普通） 76千円 【11需要費】 消耗品費等 404千円 【12役務費】 手数料等 230千円 【13委託料】 会計年度任用職員制度整備支援業務委託料等 6,463千円 【14使用料及び賃借料】 公舎賃借料等 879千円 【19負担金補助及び交付金】 人事研修会参加負担金等 157千円

予算の方向性	理由
維持	

方向性

市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	2	今後も市が実施するほうがよい。
行政が関与する必要性について		
優先度	2	継続して実施する必要がある。
事業の優先度はどうか		